



平成30年1月17日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス
(旧 株式会社テーオー小笠原)
代 表 者 名 代表取締役社長 小笠原 康正
(JASDAQコード・9812)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 専務執行役員 小山 直樹
電 話 番 号 0138-45-3911

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成30年1月17日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	平成30年2月1日
(2) 処分株式数	当社普通株式 97,500株
(3) 処分価額	1株につき 770円
(4) 資金調達額	75,075,000円
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	株式会社ナガワ (65,000株) 株式会社みちのく銀行 (32,500株)
(7) その他	本自己株式処分につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、昭和25年北海道函館市において創業し、「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、地域社会に密着した事業を展開してまいりました。当社グループは、主な事業を木材、流通、自動車関連とする複合企業体を構成しておりますが、国内の人口減少に伴うマーケットの縮小や同業種または他業種を問わず新規参入や価格競争等、今後の事業環境は厳しさを増していくものと予想しております。

このような状況の中、今後の成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するために、経営体制の再構築が必要であると判断し、平成29年6月1日より持株会社体制に移行いたしました。

持株会社体制に移行する目的は、以下のとおりであります。

- ①戦略機能の強化：持株会社は当社グループの経営方針を決定し、全社最適な経営戦略の企画及び立案並びに経営資源の最適配分を実現していきます。
- ②事業競争力の強化：持株会社傘下の事業会社（7社）は、迅速な意思決定と事業環境に適応した機動的な業務執行を行うことで、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現していきます。
- ③グループ経営効率の追求：グループ全体の共通機能を集約し、業務の効率化または専門機能の高度化を図っていきます。
- ④事業シナジーの最大化と事業ポートフォリオの再構築：既存事業領域とシナジー効果を見込むことのできる外部事業・会社との提携やM&Aを積極的に推進していきます。一方、他社と統合することでより一層のスケールメリットや事業採算性の向上などが期待できると判断した場合には、当該事業の切り出しを行うことも検討していきます。

当社では、持株会社体制による中期経営計画として平成 29 年度から平成 33 年度を最終年度とする「テオー・フューチャー・プラン（TFP）」を策定いたしました。本計画のテーマは、「新化と深化」としており、「新ビジネスの構築（新化）」と「既存ビジネスの充実（深化）」を基本戦略としております。

当社は、TFPの基本戦略の一つの柱である“深化”（既存ビジネスの充実）の一環として、当社連結子会社である株式会社テオーフォレスト（以下「TOFR」といいます。）における木材事業本部の業務システムの更新を実施し、そのための資金に本自己株式処分による調達資金の一部を充当する予定であります。かかるシステム更新により、TOFRでは全国をカバーした機動的な商品供給体制の構築及び販売業務・工事受注における効率的な工程管理を実現することが可能となります。

また、TFPの基本戦略のもう一つの柱である“新化”（新ビジネスの構築）の一環として、当社連結子会社である株式会社テオーリテイリング（以下「TORT」といいます。）の既存店舗を改装し新たな収益基盤とする計画を見据えており、そのための資金に本自己株式処分による調達資金を充当する予定であります。TORTはホームセンター事業を主たる業務としており、北海道内に29か店の店舗を展開しております。ホームセンター業界は大手数社がしのぎを削っている状況で、今後ますます事業環境は厳しさを増すものと予想しております。現況ではTORTでの競合店対策（商品構成や店作り等）が奏功し、安定的な業績を上げており、当社グループの中核事業として位置づけております。しかしながら、規模面やPB商品展開など価格競争力では大手に見劣りすることは否めないと考えております。このような事業環境のもと、将来的に業績低迷が懸念される場合には、当該店舗を大胆に業態変更させることを厭わず、新たな収益基盤を確立することで当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

本自己株式処分の処分予定先である株式会社ナガワ（以下「ナガワ社」といいます。）は、北海道発祥の企業であり、ユニットハウス事業を主たる事業として全国展開しております。一方、TOFRも全国展開しており、その取扱商品である建材資材・合板・フローリングの販売はもちろん、工事受注も可能であり、また高品質な商品提供とアフターメンテナンスなどフォロー体制を充実させながら業績伸長を目指しております。両社の主要な取引先が建設・土木業者であり、両社ともに同業他社との差別化による業容拡大を目指している点が一致しております。このような状況に鑑み、当社は、ナガワ社との間の関係を強化することで、新たな取引先の開拓、顧客満足度の充実など、両社にとっての事業シナジーをより発揮できるものと判断し、ナガワ社を処分予定先として選定いたしました。

また、本自己株式処分の処分予定先である株式会社みちのく銀行（以下「みちのく銀行」といいます。）は、青森県を主体に函館市内に7か店の営業拠点を構え、地域密着の銀行として幅広い顧客基盤を有しております。当社は、みちのく銀行とは、預金及び借入金等に関する銀行取引に加え、不動産建築先の紹介など幅広く情報提供を受けております。当社は、このようなみちのく銀行との関係強化が当社の経営戦略の実現に資するものと考え、みちのく銀行を処分予定先として選定したものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	75,075,000 円
②発行費用等の概算額	1,000,000 円
③差引手取概算額	74,075,000 円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券通知書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
連結子会社 TOFR における木材事業本部業務システム更新	30 百万円	平成 30 年 3 月～5 月
連結子会社 TORT の店舗改装資金	45 百万円	平成 30 年 2 月～4 月

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、当社銀行口座にて適切に管理いたします。なお、同資金は金融機関の担保に供しておりません。

4. 調達する資金使途の合理性に関する考え方

前記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、その全額を設備投資に充当する予定であり、これにより業務の効率化及び事業拡大を図ることで、当社の企業価値及び株主価値の向上につながるものと考えており、資金使途には合理性があるものと判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である平成 30 年 1 月 16 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の金額である 770 円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値を処分価額とした理由は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」において、第三者割当により株式の発行（自己株式の処分を含む。以下同じ。）を行う場合の払込金額は、原則として、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）を基準として決定することとされており、株式価値を示す客観的な指標である市場価格を基準としていること、また、算定基礎とした市場価格は、当社の直近の状況が反映されていると考えられることから、かかる処分価額は、当社の企業価値を適正に反映しているものとして合理的であると判断いたしました。

なお、当該処分価額は、取締役会決議日の直前営業日までの 1 か月間の終値平均値 749 円（1 円未満を四捨五入。以下終値平均値の算出について同じ。）に対して 102.8%を乗じた額、直前営業日までの 3 か月間の終値平均値 854 円に対して 90.2%を乗じた額、直前営業日までの 6 か月間の終値平均値 854 円に対して 90.2%を乗じた額となっております。

当該処分価額につきましては、当社監査役 3 名全員（うち 2 名は社外監査役）から、上記算定根拠による処分価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから、割当予定先に特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分による処分株式数は 97,500 株（議決権数 975 個）であり、平成 29 年 11 月 30 日現在の発行済株式総数 8,926,896 株の 1.1%（議決権数 63,087 個に対する割合は、1.5%）であるため、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

また、処分予定先が処分株式を短期売買目的で保有するものではなく、処分株式が早期に売却される可能性は低いこと、また、本自己株式処分は、財務状態の安定化を図り、収益力の強化に取り組むことで今後の成長基盤の確立と企業価値の向上に資するものであり、ひいては既存株主の株式価値の向上にもつながるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分先の概要（平成 29 年 3 月末現在）

①名称	株式会社ナガワ		
②本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 修		
④事業内容	ユニットハウス事業、モジュール・システム建築事業		
⑤資本金	2,855 百万円（平成 29 年 3 月 31 日現在）		
⑥設立年月日	昭和 55 年 11 月 7 日		
⑦発行済株式数	16,357,214 株		
⑧決算期	3 月 31 日		
⑨従業員数	425 名（平成 29 年 3 月 31 日現在）		
⑩主要取引先	一般顧客（建設・土木業者他）		
⑪主要取引銀行	北洋銀行、三菱東京 UFJ 銀行		
⑫大株主及び持株比率	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 14.86% (2,431 千株) 高橋 修 12.28% (2,009 千株) 高橋 学 6.11% (1,000 千株) 菅井 賢志 4.53% (741 千株) 有限会社ダイユウ商会 4.52% (740 千株) 有限会社エヌ・テー商会 4.21% (690 千株) 株式会社北洋銀行 4.17% (683 千株) 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 3.72% (610 千株)		
⑬当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭最近 3 年間の経営成績及び財政状態（連結）			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純資産	32,021 百万円	33,827 百万円	35,324 百万円
総資産	36,552 百万円	38,773 百万円	39,571 百万円
1 株当たり純資産	2,305.83 円	2,435.88 円	2,580.60 円
売上高	24,521 百万円	26,330 百万円	27,057 百万円
営業利益	3,771 百万円	3,982 百万円	4,063 百万円
経常利益	3,977 百万円	3,952 百万円	4,365 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279 百万円	2,268 百万円	2,833 百万円
1 株当たり当期純利益	163.88 円	163.39 円	206.33 円
1 株当たり配当金	40.00 円	40.00 円	40.00 円

※ 処分予定先であるナガワ社は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は同社が東京証券取引所に提出した平成 29 年 6 月 21 日付「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、株式会社ナガワは反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。

①名称	株式会社みちのく銀行																																						
②本店所在地	青森県青森市勝田一丁目3番1号																																						
③代表者の役職・氏名	取締役頭取 高田 邦洋																																						
④事業内容	銀行業等																																						
⑤資本金	36,986百万円(平成29年3月31日現在)																																						
⑥設立年月日	大正10年10月27日																																						
⑦発行済株式数	普通株式 181,353,953株 A種優先株式 40,000,000株 (平成29年3月31日現在)																																						
⑧決算期	3月31日																																						
⑨従業員数	1,296名(平成29年3月31日現在)																																						
⑩主要取引先	個人及び法人																																						
⑪主要取引銀行	—																																						
⑫大株主及び持株比率	株式会社整理回収機構 18.07%(40,000千株) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4口) 5.49%(12,162千株) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.59%(10,177千株) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 2.29%(5,073千株) みちのく銀行行員持株会 1.89%(4,190千株)																																						
⑬当事会社間関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td colspan="3">当社は、処分予定先の普通株式50,000株を保有し、処分予定先は当社の普通株式100,000株を保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td colspan="3">該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td colspan="3">当社は、処分予定先と預金及び借入金等に関する銀行取引を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td colspan="3">該当事項はありません。</td> </tr> </table>			資本関係	当社は、処分予定先の普通株式50,000株を保有し、処分予定先は当社の普通株式100,000株を保有しております。			人的関係	該当事項はありません。			取引関係	当社は、処分予定先と預金及び借入金等に関する銀行取引を行っております。			関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																						
資本関係	当社は、処分予定先の普通株式50,000株を保有し、処分予定先は当社の普通株式100,000株を保有しております。																																						
人的関係	該当事項はありません。																																						
取引関係	当社は、処分予定先と預金及び借入金等に関する銀行取引を行っております。																																						
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																																						
⑭最近3年間の経営成績及び財政状態(連結)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成27年3月期</th> <th>平成28年3月期</th> <th>平成29年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純資産</td> <td>84,027百万円</td> <td>84,320百万円</td> <td>91,926百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,124,393百万円</td> <td>2,061,147百万円</td> <td>2,139,427百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>444.57円</td> <td>443.26円</td> <td>407.55円</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td>40,103百万円</td> <td>50,639百万円</td> <td>47,929百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>6,896百万円</td> <td>7,104百万円</td> <td>5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>親会社株主に帰属する当期純利益</td> <td>3,455百万円</td> <td>4,932百万円</td> <td>3,827百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22.43円</td> <td>32.77円</td> <td>23.98円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>普通株式4.00円 A種優先株式6.35円</td> <td>普通株式4.00円 A種優先株式6.17円</td> <td>普通株式4.00円 A種優先株式5.67円</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	純資産	84,027百万円	84,320百万円	91,926百万円	総資産	2,124,393百万円	2,061,147百万円	2,139,427百万円	1株当たり純資産	444.57円	443.26円	407.55円	経常収益	40,103百万円	50,639百万円	47,929百万円	経常利益	6,896百万円	7,104百万円	5,521百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	3,455百万円	4,932百万円	3,827百万円	1株当たり当期純利益	22.43円	32.77円	23.98円	1株当たり配当金	普通株式4.00円 A種優先株式6.35円	普通株式4.00円 A種優先株式6.17円	普通株式4.00円 A種優先株式5.67円
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期																																				
純資産	84,027百万円	84,320百万円	91,926百万円																																				
総資産	2,124,393百万円	2,061,147百万円	2,139,427百万円																																				
1株当たり純資産	444.57円	443.26円	407.55円																																				
経常収益	40,103百万円	50,639百万円	47,929百万円																																				
経常利益	6,896百万円	7,104百万円	5,521百万円																																				
親会社株主に帰属する当期純利益	3,455百万円	4,932百万円	3,827百万円																																				
1株当たり当期純利益	22.43円	32.77円	23.98円																																				
1株当たり配当金	普通株式4.00円 A種優先株式6.35円	普通株式4.00円 A種優先株式6.17円	普通株式4.00円 A種優先株式5.67円																																				

※処分予定先であるみちのく銀行は、東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は同社が東京証券取引所に提出した平成29年7月10日付「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載している「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」について確認いたしました。その結果、株式会社みちのく銀行は反社会的勢力等とは一切関係がないと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が本自己株式処分により取得する株式を中長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、払込期日から2年以内に本自己株式処分により割当される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由等の内容を当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつきまして、確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、株式会社ナガワの第53期有価証券報告書（平成28年4月1日乃至平成29年3月31日）及び株式会社みちのく銀行の第45期有価証券報告書（平成28年4月1日乃至平成29年3月31日）に記載されている売上高、総資産、純資産、現金及び預金等を確認した結果、これらの処分予定先が本自己株式処分の払込みに必要かつ十分な現預金を保有しているものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成29年11月30日現在）		募集後	
小笠原 康正	9.67%	小笠原 康正	9.67%
小笠原 孝	6.63%	小笠原 孝	6.63%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5.43%	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	5.43%
テーオー小笠原取引先持株会	4.57%	テーオー小笠原取引先持株会	4.57%
小笠原 正	4.09%	小笠原 正	4.09%
株式会社北海道銀行	3.51%	株式会社北海道銀行	3.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4口）	3.37%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4口）	3.37%
小笠原 弘	2.30%	小笠原 弘	2.30%
株式会社エイチ・アンド・エイ	1.34%	株式会社みちのく銀行	1.48%
朝日生命保険相互会社	1.23%	株式会社エイチ・アンド・エイ	1.34%

(注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。

2. 大株主及び持株比率については、平成29年11月30日現在の株主名簿を基準としております。

3. 持株比率は、小数点以下第三位を切り捨てて記載しております。

8. 今後の見通し

現時点では、平成30年5月期の業績への具体的な影響等につきましては未定であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者から意見入手及び株主意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

決算期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
売上高	39,132,949千円	40,021,539千円	40,187,520千円
営業利益又は営業損失（△）	△148,584千円	211,756千円	113,732千円
経常利益または経常損失（△）	△221,418千円	92,282千円	221,186千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	27,054千円	△39,891千円	△423,136千円
1株当たり連結当期純利益又は当期純損失（△）	4.33円	△6.38円	△67.58円
1株当たり年間配当額	10.00円	10.00円	10.00円
1株当たり純資産	668.11円	606.64円	537.60円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成30年1月17日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	8,926,896株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
始値	625円	682円	655円
高値	724円	1,499円	900円
安値	617円	645円	574円
終値	680円	649円	747円

②最近6か月間の状況

	平成29年8月	9月	10月	11月	12月	平成30年1月
始値	805円	820円	964円	945円	810円	740円
高値	849円	960円	999円	991円	815円	770円
安値	798円	808円	911円	800円	717円	736円
終値	810円	949円	948円	810円	732円	770円

（注）平成30年1月の株価につきましては、平成30年1月16日現在で記載しております。

③発行決議前営業日における株価

	平成30年1月16日
始値	765円
高値	770円
安値	765円
終値	770円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 処分要領

(1) 処分株式数	当社普通株式 97,500株
(2) 処分価額	1株につき 770円
(3) 処分価額の総額	75,075,000円
(4) 払込期日	平成30年2月1日
(5) 処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	株式会社ナガワ (65,000株) 株式会社みちのく銀行 (32,500株)
(7) 処分後の自己株式数	2,517,827株
(8) その他	上記各号につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

以上